

# 堺市国土強靱化地域計画

令和 6 年度進捗評価

令和 8 年 2 月

堺 市

## はじめに

○「堺市国土強靱化地域計画」は、国土強靱化基本法の趣旨を踏まえ、大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ＝災害に強い堺市」と「速やかに回復するしなやかさ＝災害から素早く立ち直る堺市」をつくることを目標に「強靱な堺市」をつくりあげるための取組をまとめた計画で、平成 29 年 2 月に策定しました。

また、令和 4 年 3 月には、対象とする災害に風水害を追加するほか、令和 3 年 3 月に策定した市政運営の大方針「堺市基本計画 2025」の重点戦略 5「強くしなやかな都市基盤～Resilient～」や、同時期に計画全体を見直し新たに策定した「堺市 SDGs 未来都市計画（2021～2023）」のゴール 11「住み続けられるまちづくりを」にかかる KPI 達成に資する計画として、災害に強い安全・安心な都市の実現をめざし、全庁的に総合的かつ計画的に施策を推進しています。

○ 本計画では「計画の推進と見直し」として、進捗状況を「堺市防災対策推進本部会議」において点検を行い、毎年度、必要に応じて取組の見直しを行うこととしています。

## 堺市国土強靱化地域計画の進捗について

○ 本計画の全 127 の施策（再掲を除く）について 390 の取組に関する進捗を把握し、8 つの「事前に備えるべき目標」ごとに集約したものを評価しました。また、本計画を策定した際に「具体的な取組」の主な施策について、取組内容をまとめています。

○ 次頁の表のとおり、本計画の進捗を評価するための指数を算出しました。今回の調査年度は令和 6 年度です。

令和6年度の進捗結果の総括

事前に備えるべき目標		完了	順調	概ね 順調	やや 遅れ	遅れ	未着手	評価数	施策・取組の例 (再掲含む)
1	直接死を最大限防ぐ	4	23	2	0	0	0	29	・耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施 ・津波ハザードマップによる周知
2	ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留める、早期に復旧させる	7	34	7	0	0	0	48	・都市計画道路の整備 ・食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報
3	救助・救急、医療活動が迅速に行い、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	22	112	16	0	0	0	150	・自主防災組織の活動促進・支援 ・地域緊急交通路の選定と周知 ・福祉関係機関や福祉サービス事業者との連携
4	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	5	6	4	0	0	0	15	・市街地及びその周辺の農地の適切な保全・活用 ・道路の新設、改良、拡幅
5	必要不可欠な行政機能を確保する	8	39	3	0	0	0	50	・非常用電源設備等の燃料調達計画の作成・推進 ・他政令市、関西広域連合における支援関係の構築 ・住民による自主的な防犯活動を支援
6	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	1	7	0	0	0	0	8	・多様な情報伝達手段の充実 ・避難地案内表示板等の設置
7	経済活動を機能不全に陥らせない	8	18	4	0	0	0	30	・防火・防災管理者の養成・指導育成 ・防災関係機関や民間事業者等との連携推進
8	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	4	43	13	0	0	0	60	・り災証明書発行のための被害状況把握と調査体制の迅速な整備 ・こころの健康に関する相談を実施する体制の整備
計		59	282	49	0	0	0	390	

進捗状況の評価基準

評価	基準（目標値なし）	基準（目標値あり）
完了	目標を達成したもの	目標を達成したもの
順調	計画策定時に計画していた業務が予定通り又は予定以上に実施されたもの	目標値がある場合は、目安として予定の9割以上の実施
概ね順調	計画策定時に計画していた業務が概ね予定通り実施されたもの	目標値がある場合は、目安として予定の8割以上から9割未満の実施
やや遅れ	計画策定時に計画していた業務の実施がやや遅れているもの	目標値がある場合は、目安として予定の7割以上から8割未満の実施
遅れ	計画策定時に計画していた業務の実施が遅れているもの	目標値がある場合は、目安として予定の7割未満の実施

評価・今後の推進方針

- 全127施策（取組数390）のうち目標を達成（完了）したものは58施策です。
- 施策・取組の進捗において「順調」または「概ね順調」は約85％と目標達成に向けた取組が順調に進んでいます。
- 進捗結果が「やや遅れ」、「遅れ」及び「未着手」となっている施策はありません。

目標：1 直接死を最大限防ぐ

番号	施策	重要 施策	再掲	指標	実績		目標		R6年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
					数値	年度	数値	年度	進捗状況		
1-1	住宅の耐震・防火の促進	重要		住宅の耐震化率	89.6%	R6	95.0%	R7	順調	建築都市局	
	市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備			建替戸数	1,141戸	R6	1,141戸	R7	完了	建築都市局	
	宅地耐震化推進事業の実施	重要		－	H30にH25からH28までの調査の総括を行った。				完了	建築都市局	
	耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	重要		－	庁舎エントランスでの啓発展示、区民まつりへのブース出展、旧耐震住宅に対する戸別訪問・チラシ配布、ダイレクトメール送付、広報紙や本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				順調	建築都市局	
1-2	広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進			身近な公園や広場の充足度 （市民1人あたりの開設公園面積）	8.90㎡	R6	8.99㎡	R7	順調	建設局	
	広域避難地及び一次避難地としての機能を有する都市公園の防災機能強化			防災トイレ設置公園（公園）	44公園	R6	47公園	R7	順調	建設局	
	市街地開発事業等の推進			－	事業完了				完了	建築都市局	
	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の推進			地震時等に著しく危険な密集市街地の解消	「地震時等に著しく危険な密集市街地」は令和5年3月に解消されたものの、密集市街地であるこの地区には依然として避難路が未整備な個所等があり引続き改善が必要であることから事業を継続する。				順調	建築都市局	
	連続立体交差事業の推進	重要		－	南海本線：仮線工事及び高架工事を推進した。 南海高野線：用地買収及び鉄道準備工事等を推進した。				順調	建設局	
1-3	津波ハザードマップによる周知			－	令和3年度に作成した堺市防災マップを周知するため、民間事業者での配架や各種防災イベント等で配布するなど、様々な手法で普及啓発を実施した。				順調	危機管理室	
	津波率先避難等協力事業所の登録推進			登録事業所数	134事業所	R6	160事業所	R7	概ね順調	危機管理室	
	津波避難ビルの指定及び周知			－	令和3年度に作成した堺市防災マップを周知するため、民間事業者での配架や各種防災イベント等で配布するなど、様々な手法で普及啓発を実施した。				順調	危機管理室	
	水門の適正な運転管理			訓練実施回数（回）	実施（2回）	R6	大阪港湾局と連携し毎年実施	R7	順調	建設局	
	全国瞬時警報システム（J－ALERT）の運用			－	消防庁の通知に基づく試験を年間4回実施しているが、内1回において、電源の不接続により放送ができない事象が発生した。 対応策として、保守業者に脱落防止策を講じさせ、週に一度の機器点検及び月に一度のJ－ALERTシステムを介した信号伝達試験を追加することで、緊急情報を確実に発信できるよう更なる情報発信体制の強化を図った。				順調	危機管理室	
	多様な情報伝達手段の充実			－	Lアラートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市ホームページ、市公式SNSアカウント（X（旧Twitter）、LINE等）、災害情報FAX、大阪防災アプリ等を活用した多様な情報発信手段を充実させた。				順調	危機管理室	
				－	意思疎通支援者の養成及び派遣を実施した。				順調	健康福祉局	
連続立体交差事業の推進	重要	再掲	－	南海本線：仮線工事及び高架工事を推進した。 南海高野線：用地買収及び鉄道準備工事等を推進した。				順調	建設局		
1-4	区別防災マップの作成及び周知啓発			－	令和3年度に作成した堺市防災マップを周知するため、民間事業者での配架や各種防災イベント等で配布するなど、様々な手法で普及啓発を実施した。				順調	危機管理室	
	避難確保計画の策定推進及び個別避難計画の作成支援			避難確保計画策定率	94.7%	R6	100%	R7	順調	危機管理室	
				個別避難計画作成に向けた体制の構築	優先対象者に対し健康福祉局と連携して要支援者宅の訪問及び計画の作成を行った。				順調	危機管理室	
					健康福祉局及び危機管理室が連携を図り、個別避難計画の作成及び避難経路の確認等を目的とした避難訓練を実施した。				順調	健康福祉局	
	雨水整備事業の推進			重点地区の浸水対策実施率	7.7%	R6	30.8%	R7	順調	上下水道局	R7年度の目標値に対し、計画通り事業を進めている。
				既存水再生センター・ポンプ場の耐水化	計画策定完了	R6	計画策定	R4.3末	完了	上下水道局	
	市管理河川(1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川)における治水安全度の向上			狭間川の整備率	100%	R6	100%	R7	順調	建設局	
	農業用施設の活用			－	ため池管理者に対し、可能な範囲での低水位管理をお願いするなど、下流域への浸水防止施設としての活用も図った。				順調	産業振興局	
下水道施設の改築更新・修繕の実施			老朽管きょ調査率	18.9%	R6	28.5%	R7	順調	上下水道局	R5年度を目標としていた調査計画が完了したため、R6年度からR12年度までの新たな調査計画を実施。目標値は、新たな調査計画におけるR7年度時点の値を記載している。	
			目標耐用年数に満たない設備の割合（70%程度維持）	71.1%	R6	70%程度維持		順調	上下水道局		
1-5	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の把握・安全対策			土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内のパトロール	実施(1回)	R6	大阪府と連携し毎年実施	R7	順調	建設局	
	特別警戒区域内の住宅除却費用や区域外移転の支援			－	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	

目標：2 ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

	施策	重要 施策	再掲	指標	実績		目標		R6年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
					数値	年度	数値	年度			
2-1	地域緊急交通路の選定と周知			－	地域防災計画の修正に伴い地域緊急交通路の指定状況等について関係部局と検討を実施した。				順調	危機管理室	
	都市計画道路の整備	重要		－	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進した。				概ね順調	建設局	
	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進			耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R6	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
	道路の新設、改良、拡幅	重要			○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。				概ね順調	建設局	
	連続立体交差事業の推進	重要	再掲	－	南海本線：仮線工事及び高架工事を推進した。 南海高野線：用地買収及び鉄道準備工事を推進した。				順調	建設局	
	管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	重要		80橋補修率	86.3% (69/80橋)	R6	100%	R7	順調	建設局	5か年で割った数を年度ごとの目標として算出しており、年度ごとの目標は達成している
	損傷の可能性が高い施設の把握			水管橋の点検実施数（橋/年）	182橋	R6	180橋程度/年		順調	上下水道局	
				老朽管きょ調査率	18.9%	R6	28.5%	R7	順調	上下水道局	R5年度を目標としていた調査計画が完了したため、R6年度からR12年度までの新たな調査計画を実施。目標値は、新たな調査計画におけるR7年度時点の値を記載している。
国の点検要領に基づく道路定期点検の実施（2巡目）				100%	R6	100%	R5	完了	建設局		
緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要		210橋耐震化率	94.7% (199/210橋)	R6	97.0%	R7	順調	建設局		
ライフライン事業者との連携			－	市の総合防災訓練等を通じて、ライフライン事業者との連携を確認した。				順調	危機管理室		
2-2	配水池の耐震補強の推進			配水池の耐震化率	53.8%	R6	58.2%	R7	順調	上下水道局	令和6年度に、発注時期の見直しにより目標値の変更を行ったため、令和7年度の目標値を修正している。
	上水道の耐震管路網の整備	重要		全水道管路耐震化率	33.8%	R6	34.3%	R7	順調	上下水道局	
	避難所等への給水ルートの耐震化等	重要		避難所等への給水ルートの耐震化率	99.2%	R6	100%	R7	順調	上下水道局	
				災害時給水栓設置数	101基	R6	101基	R4	完了	上下水道局	
	管路の多重化等のバックアップ機能の強化			緊急連絡管整備箇所数	13か所	R6	13か所	R7	完了	上下水道局	
	送水管、配水幹線管へのあんしん給水栓の維持管理等			あんしん給水栓点検	－	R6	4か所/2年		概ね順調	上下水道局	令和6-7年度の2か年の委託業務内で実施することとしている。 令和6年度は点検未実施だが、R7年度に実施予定。
	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理			局所管の貯水槽の点検回数	1回	R6	1回/年		順調	上下水道局	
				－	耐震性貯水槽（3箇所）について上下水道局とともに維持管理を実施した。				順調	危機管理室	
	食糧・飲料水・生活必需品の備蓄			－	計画に従い食料及び生活必需品の購入を実施した。				順調	危機管理室	
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。				順調	堺区役所	
				－	順次確認のうえ最新の状態で期限切れ・個数誤りがないことを確認した。				順調	中区役所	
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。				順調	東区役所	
				－	西区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫の管理を行った。				順調	西区役所	
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。				順調	南区役所	
				－	北区備蓄倉庫、各避難所備蓄倉庫の点検確認を実施した。				順調	北区役所	
				－	備蓄物資の拡充にも対応できるよう、十分な保管場所を確保した。				順調	美原区役所	
				－	計画的に飲料水を指定避難所等に備蓄した。				順調	上下水道局	
	－	第1学校給食センター及び第2学校給食センターの施設整備を完了した。				完了	教育委員会				
	食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報			－	広報紙への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施した。				順調	危機管理室	
				市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	85.5%	R6	80.0%	R7	順調	上下水道局	
損傷の可能性が高い施設の把握		再掲	水管橋の点検実施数（橋/年）	182橋	R6	180橋程度/年		順調	上下水道局		
			老朽管きょ調査率	18.9%	R6	28.5%	R7	順調	上下水道局	R5年度を目標としていた調査計画が完了したため、R6年度からR12年度までの新たな調査計画を実施。目標値は、新たな調査計画におけるR7年度時点の値を記載している。	
			国の点検要領に基づく道路定期点検の実施（2巡目）	100%	R6	100%	R5	完了	建設局		
震災対応に係るマニュアルの見直し			－	年間を通して訓練を実施し、計画・マニュアルの見直しを実施した。				順調	上下水道局		
2-3	重要な下水道管きょの耐震化			重要な管きょ耐震対策率	97.2%	R6	96.9%	R7	順調	上下水道局	
	下水道施設の最適化			－	被災時においても施設の機能を確保できるように、沿岸部にある水再生センターから汚水を送水するための管きょを整備した。				順調	上下水道局	
	下水処理場等の津波対策の推進			－	必要な措置を講じ対策は完了した。				完了	上下水道局	
	災害用トイレの整備			災害用トイレ配備数	2,433基	R6	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
				重要な管きょ耐震対策率	97.2%	R6	96.9%	R7	順調	上下水道局	
				－	10校で災害用トイレを整備した。				概ね順調	教育委員会	
	ごみ・し尿の広域的な相互支援体制確立			－	協定締結事業者との連絡協議会を実施した。				概ね順調	環境局	
	損傷の可能性が高い施設の把握		再掲	水管橋の点検実施数（橋/年）	182橋	R6	180橋程度/年		順調	上下水道局	
老朽管きょ調査率				18.9%	R6	28.5%	R7	順調	上下水道局	R5年度を目標としていた調査計画が完了したため、R6年度からR12年度までの新たな調査計画を実施。目標値は、新たな調査計画におけるR7年度時点の値を記載している。	

				国の点検要領に基づく道路定期点検の実施した（2巡目）	100%	R6	100%	R5	完了	建設局	
	災害対策センターの利活用			－	堺市総合防災センターを補完する支援拠点として、三宝水再生センターの災害対策センターを中心に防災拠点化を推進する内容について、協議・検討を実施した。				順調	危機管理室	
				－	災対センターを活用する訓練を2度実施し、計画・マニュアルを見直した。				順調	上下水道局	
	震災対応に係るマニュアルの見直し		再掲	－	年間を通して訓練を実施し、計画・マニュアルの見直しを実施した。				順調	上下水道局	

目標：3 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

	施策	重要 施策	再掲	指標	実績	目標	R6年度取組状況	所管局	備考		
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
					数値	年度	数値	年度		進捗状況	
3-1	堺市総合防災センターの活用	重要		－	より実災害に近いツアー形式での体験ができる災害種別コースのうち、水害・避難所生活コースの一部リニューアルを行うなどより充実した災害学習を実施するとともに、定期的なイベント開催による防災啓発で年間来館者66,023人を記録した。また、消防救助技術近畿地区指導会が開催されるなど、消防職団員が施設を活用した専門性の高い訓練を実施し、消防防災力の強化を推進した。				完了	消防局	
				－	堺市総合防災センターを補完する支援拠点として、三宝水再生センターの災害対策センターを中心に防災拠点化を推進する内容について、協議・検討した。				順調	危機管理室	
	自主防災組織の活動促進・支援	重要		－	防災専門家派遣事業について各区防災担当者と意見交換を実施し、地域のニーズを踏まえた運用の改正、自主防災組織が地区防災計画の作成等の促進を図った。 また自主防災組織リーダー育成研修や大阪公立大学と連携した防災士養成講座を実施することで、地域の防災力向上を図った。				順調	危機管理室	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ職員を派遣し、防災活動の啓発を行った。				順調	堺区役所	
				－	自主防災組織資器材等の支援事業及び校区自主防災訓練実施内容の検討を行った。				順調	中区役所	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所	
				－	防災訓練等の支援を行った。				順調	西区役所	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	南区役所	
				－	自主防災組織が実施する防災訓練の支援を行った。				順調	北区役所	
				－	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行った。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施した。				順調	美原区役所	
				－	校区自治会活動推進補助金（予算執行は各区役所）により、校区自治連合会が行う防災訓練や自主防災組織が実施する事業、防災用設備の整備等に係る経費を支援する制度を創設し、運用している。				順調	市民人権局	
				良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築			災害用トイレ配備数	2,433基	R6	2,780基	R7
	－	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営やベット避難、要配慮者の避難場所の振り分けについて、避難所生活者環境改善専門部会で意見交換するとともに、ベット同伴避難訓練を実施した。					順調	堺区役所			
	－	自主防災訓練を実施した。					順調	中区役所			
	－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。防災リーダー交流会を実施し、避難所運営に関する意見交換を行った。					順調	東区役所			
	－	避難所運営体制等の構築の支援・指導を行った。					順調	西区役所			
	－	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックを周知・配布した。					順調	南区役所			
	－	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。					順調	北区役所			
	－	「地区防災計画策定支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目途に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援した。 また、単位自治会の集会所施設が持つ一時避難所としての機能の向上のため、それぞれのニーズに応じた資機材を整備した。					順調	美原区役所			
	市民自身による救命活動の促進			受講者数	13,222人	R6	3,000人/年		完了	消防局	
	消防協力事業所制度の普及推進			－	大規模災害等発生時の消防活動に各事業所の判断により協力していただいている「消防協力事業所制度」に登録していただくため、管内事業所に対し広報活動を実施した。また、本制度に登録していただいた事業所に対して、定期的な研修会を実施した。				完了	消防局	
	総合防災訓練の継続的な実施			－	令和6年11月4日に国土交通省・和歌山県・大阪府・和歌山市・堺市の共催で大規模津波防災総合訓練を実施した。津波・避難訓練、基幹的広域防災拠点機能訓練、体験・啓発ブース等を実施。市民の防災意識醸成に貢献した。				順調	危機管理室	
	消防署所の施設整備			堺消防署移転整備事業の実施 （実施設計・建設工事）	100%	R6	100%	R6	完了	消防局	
	消防車両等の充実			－	消防車両等の増強・更新を計画的に実施した。				完了	消防局	
	消防行政統合システム整備事業			－	119番通報の受信不可や消防隊等への出場指令遅延等の危機的な事象を発生させることなく運用した。				完了	消防局	
	耐震性防火水槽等の整備			－	34.0%	R6	34.0%	R6	完了	消防局	
	農業用水路を活用した防火用水確保			－	水利団体に対し、農業用水路を農業用水としてだけでなく防火用水としても利用できることの周知を図った。				順調	産業振興局	
3-2	医療関係機関相互の連携強化			救急告示病院の災害マニュアル策定率	84%	R6	100%		概ね順調	健康福祉局	
	多くの人が利用する建築物等の耐震化の促進			－	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	
	避難所等への給水ルートの耐震化等	重要	再掲	避難所等への給水ルートの耐震化率	99.2%	R6	100%	R7	順調	上下水道局	
				災害時給水栓設置数	101基	R6	101基	R4	完了	上下水道局	
	救急隊員活動の高度化			救急救命士の養成者数	8人	R6	8人/年		完了	消防局	
	災害時医療体制の整備			堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会との「災害時における医療救護活動に関する協定」の締結数	－	－	4協定		完了	健康福祉局	
	救急資器材の強化			－	集団災害用救急資器材コンテナを継続配備し、救急資器材の強化を図った。				完了	消防局	
	広域搬送体制の確立			救急告示病院のEMIS入力訓練参加率	100%	R6	100%		完了	健康福祉局	
				－	「大阪府救急・災害医療情報システム（エリア災害訓練等）」の操作訓練を令和6年度に実施した。				完了	消防局	
	市民自身による救命活動の促進		再掲	受講者数	13,222人	R6	3,000人/年		完了	消防局	
	総合防災訓練の継続的な実施		再掲	総合防災訓練の実施	令和6年11月4日に国土交通省・和歌山県・大阪府・和歌山市・堺市の共催で大規模津波防災総合訓練を実施した。津波・避難訓練、基幹的広域防災拠点機能訓練、体験・啓発ブース等を実施。市民の防災意識醸成に貢献した。				順調	危機管理室	

	地域緊急交通路の選定と周知				－	地域防災計画の修正に伴い地域緊急交通路の指定状況等について関係部局と検討を実施した。	順調	危機管理室				
3-3	帰宅支援体制の構築				－	一時滞在施設の確保に向け、施設の選定などの検討を行った。	概ね順調	危機管理室				
	一時収容場所の確保				－	収容人数など関係者と情報の共有を行った。	概ね順調	危機管理室				
	企業への帰宅困難従業員対策の啓発				－	企業向けリーフレットによる周知・啓発を実施した。	順調	危機管理室				
	授業中や登下校中の幼児・児童・生徒の安全確保			－	各学校園に対して『学校園における危機管理マニュアル』作成のための資料を共有し、それを踏まえて各学校園がマニュアルを策定し、年に一度その内容を見直して必要に応じて改定するよう伝えている。	概ね順調	教育委員会					
				－	全市立こども園16園において避難訓練を実施した。	完了	子ども青少年局					
関西広域連合における支援体制の整備				－	関西広域連合において民間事業者等との支援協定の締結を推進した。	順調	危機管理室					
3-4	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築		再掲	災害用トイレ配備数	2,433基	R6	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室		
				－	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営やペット避難、要配慮者の避難場所の振り分けについて、避難所生活者環境改善専門部会で意見交換するとともに、ペット同伴避難訓練を実施した。				順調	堺区役所		
				－	自主防災訓練を実施した。				順調	中区役所		
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所		
				－	避難所運営体制等の構築の支援・指導を行った。				順調	西区役所		
				－	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックを周知・配布した。				順調	南区役所		
				－	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。				順調	北区役所		
				－	「地区防災計画策定支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目途に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援した。また、単位自治会の集会所施設が持つ一時避難所としての機能の向上のため、それぞれのニーズに応じた資機材を整備した。				順調	美原区役所		
	自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲	－	防災専門家派遣事業について各区防災担当者と意見交換を実施し、地域のニーズを踏まえた運用の改正、自主防災組織が地区防災計画の作成等の促進を図った。また自主防災組織リーダー育成研修や大阪公立大学と連携した防災士養成講座を実施することで、地域の防災力向上を図った。				順調	危機管理室		
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ職員を派遣し、防災活動の啓発を行った。				順調	堺区役所		
				－	自主防災組織資器材等の支援事業及び校区自主防災訓練実施内容の検討を行った。				順調	中区役所		
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所		
				－	防災訓練等の支援を行った。				順調	西区役所		
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	南区役所		
				－	自主防災組織が実施する防災訓練の支援を行った。				順調	北区役所		
				－	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行った。また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施した。				順調	美原区役所		
	－	校区自治会活動推進補助金（予算執行は各区役所）により、校区自治連合会が行う防災訓練や自主防災組織が実施する事業、防災用設備の整備等に係る経費を支援する制度を創設し、運用している。				順調	市民人権局					
	防災拠点間の情報共有体制の整備				－	災害対応訓練等や職員研修を実施し、IP無線機及び大阪府防災情報システムの操作の習熟を図り、円滑な情報伝達体制を整備している。	順調	危機管理室				
	災害用トイレの整備		再掲	災害用トイレ配備数	2,433基	R6	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室		
				重要な管きょ耐震対策率	97.2%	R6	96.9%	R7	順調	上下水道局		
				－	10校で災害用トイレを整備した。				概ね順調	教育委員会		
	福祉避難所の指定及び適切な運営				福祉避難所指定数	91か所	R6	89か所	R3	順調	危機管理室	
	避難行動要支援者の避難支援体制の整備			－	避難行動要支援者のうち、行政や地域への情報提供に同意していただいた方を掲載した「避難行動要支援者一覧表」を作成し、平常時における見守り等に活用できるよう、各校区の自治連合協議会、自主防災組織、福祉委員会、民生委員児童委員に提供した。				順調	健康福祉局		
				－	地域共生推進課と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めた。				順調	危機管理室		
				－	要支援者名簿を管轄課と共有した。				順調	堺区役所		
				－	自主防災訓練を実施した。				順調	中区役所		
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所		
				－	要支援者名簿を管轄課で保管を行った。				順調	西区役所		
				－	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックを周知・配布した。				順調	南区役所		
				－	要支援者名簿を管轄課と共有した。				順調	北区役所		
				－	介護保険事業所連絡会に参加し、BCP等について高齢者関係機関と共通認識を持った。				順調	美原区役所		
	外国人への支援体制等の整備			－	多言語による防災ハンドブック（7言語）を作成、関係各所に配架しており、また名刺サイズの携帯用防災カード（8言語）を作成、配布するなど、外国人市民に対する防災情報の周知に努めるほか、全庁職員を対象とした災害時多言語支援センターの設置を含む災害時の外国人支援研修を実施している。さらに、多言語によるラジオでの災害情報提供を行う協定を株式会社 FM802と締結しており、災害情報提供を行うことができるほか、災害時における外国人に対する災害応急対策及び災害予防対策の支援を目的として、近畿地域国際化協会連絡協議会準構成員として、協定を締結する等体制を整えた。				順調	文化観光局		
				－	災害時の避難情報の発令等にあたり、X（旧Twitter）やホームページでやさしい日本語での発信を行った。また、多言語に対応している大阪防災アプリ等を広報さかいや危機管理室X等で定期的に周知し、利用者増加を図った。				順調	危機管理室		
	福祉関係機関や福祉サービス事業者との連携				－	大阪介護支援専門員協会堺ブロックと締結した「避難行動要支援者の避難支援に向けた基本合意書」に基づき、障害者や高齢者等の避難支援の連携を推進した。				順調	健康福祉局	
	福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備				水防法に基づく避難計画策定要配慮者施設における避難確保計画作成率	94.7%	R6	100%	R7	順調	危機管理室	

3-5	重要な下水道管きょの耐震化		再掲	重要な管きょ耐震対策率	97.2%	R6	96.9%	R7	順調	上下水道局	
	下水道施設の最適化		再掲	－	被災時においても施設の機能を確保できるように、沿岸部にある水再生センターから汚水を送水するための管きょを整備中。			順調	上下水道局		
	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築		再掲	災害用トイレ配備数	2,433基	R6	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
				－	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営やペット避難、要配慮者の避難場所の振り分けについて、避難所生活者環境改善専門部会で意見交換するとともに、ペット同伴避難訓練を実施した。			順調	堺区役所		
				－	自主防災訓練を実施した。			順調	中区役所		
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。			順調	東区役所		
				－	避難所運営体制等の構築の支援・指導を実施した。			順調	西区役所		
				－	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックを周知・配布した。			順調	南区役所		
				－	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。			順調	北区役所		
	－	「地区防災計画策定支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目途に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援した。 また、単位自治会の集会所施設が持つ一時避難所としての機能の向上のため、それぞれのニーズに応じた資機材を整備した。			順調	美原区役所					
災害用トイレの整備		再掲	災害用トイレ配備数	2,433基	R6	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室		
			重要な管きょ耐震対策率	97.2%	R6	96.9%	R7	順調	上下水道局		
3-6	食糧・飲料水・生活必需品の備蓄		再掲	－	計画に従い食料、生活必需品の購入を実施した。			順調	危機管理室		
				－	計画的に飲料水を指定避難所等に備蓄した。			順調	上下水道局		
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。			順調	堺区役所		
				－	順次確認のうえ最新の状態で期限切れ・個数誤りがないことを確認した。			順調	中区役所		
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。			順調	東区役所		
				－	西区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫の管理を行った。			順調	西区役所		
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。			順調	南区役所		
				－	北区備蓄倉庫、各避難所備蓄倉庫の点検確認を実施した。			順調	北区役所		
				－	備蓄物資の拡充にも対応できるよう、十分な保管場所を確保した。			順調	美原区役所		
				－	第1学校給食センター及び第2学校給食センターの施設整備を完了した。			完了	教育委員会		
	食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報		再掲	－	広報紙への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施した。			順調	危機管理室		
				市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	85.5%	R6	80.0%	R7	順調	上下水道局	
	食糧・生活必需品の供給体制の整備		再掲	－	計画に従い食料、生活必需品の購入を実施した。			順調	危機管理室		
				－	市ホームページ上に、堺市緊急対応協力事業者制度を周知し、民間事業者の登録を促した。			順調	財政局		
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。			順調	堺区役所		
				－	中区役所災害対応タイムライン・シナリオにて整理した。			順調	中区役所		
				－	備蓄倉庫での管理と入替え、各避難所の備蓄倉庫での管理を行った。			順調	東区役所		
				－	西区災害対応マニュアルにおいて、区災害対策本部に物資輸送班の設置を定め、所属職員にマニュアルの周知を図った。			順調	西区役所		
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。			順調	南区役所		
				－	北区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理を実施した。			順調	北区役所		
				－	区役所及び各避難所の備蓄物資の在庫と管理状況を確認した。			順調	美原区役所		
				－	第1学校給食センター及び第2学校給食センターの施設整備を完了した。			完了	教育委員会		
	堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	－	より実災害に近いツアー形式での体験ができる災害種別コースのうち、水害・避難所生活コースの一部リニューアルを行うなどより充実した災害学習を実施するとともに、定期的なイベント開催による防災啓発で年間来館者66,023人を記録した。また、消防救助技術近畿地区指導会が開催されるなど、消防職団員が施設を活用した専門性の高い訓練を実施し、消防防災力の強化を推進した。			完了	消防局		
				－	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや役割について確認した。			順調	危機管理室		
	送水管、配水幹線管へのあんしん給水栓の維持管理等		再掲	あんしん給水栓点検	－	R6	4か所/2年	概ね順調	上下水道局	令和6-7年度の2ヵ年の委託業務内で実施することとしている。 令和6年度は点検未実施だが、R7年度に実施予定。	
	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理		再掲	局所管の貯水槽の点検回数	1回	R6	1回/年	順調	上下水道局		
				－	耐震性貯水槽（3箇所）について上下水道局とともに維持管理を実施した。			順調	危機管理室		
	配水池の耐震補強の推進		再掲	配水池の耐震化率	53.8%	R6	58.2%	R7	順調	上下水道局	令和6年度に、発注時期の見直しにより目標値の変更を行ったため、令和7年度の目標値を修正。
	上水道の耐震管路網の整備	重要	再掲	全水道管路耐震化率	33.8%	R6	34.3%	R7	順調	上下水道局	
	避難所等への給水ルートの耐震化等	重要	再掲	避難所等への給水ルートの耐震化率	99.2%	R6	100%	R7	順調	上下水道局	
				災害時給水栓設置数	101基	R6	101基	R4	完了	上下水道局	
	管路の多重化等のバックアップ機能の強化		再掲	緊急連絡管整備箇所数	13か所	R6	13か所	R7	完了	上下水道局	
	緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要	再掲	210橋耐震化率	94.7% (199/210橋)	R6	97.0%	R7	順調	建設局	
	都市計画道路の整備	重要	再掲	－	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進した。			概ね順調	建設局		
	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進		再掲	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R6	解消	R7	概ね順調	建築都市局	

	道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲		○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。				概ね順調	建設局	
	防災関係機関や民間事業者等との連携推進			－	大阪府及び大阪府トラック協会と合同で物資輸送訓練を実施した。				順調	危機管理室	
	防災協力農地の整備			－	市ホームページ、広報さかい、農業委員会だよりの3媒体に、制度の概要及び登録を依頼する記事を掲載した。				順調	産業振興局	
3-7	防災知識の普及啓発			－	危機管理室Xで定期的に防災情報の発信を実施した。また、広報誌への掲載や民間の店舗での配架を行った。				順調	危機管理室	
	防災啓発冊子等の作成			－	防災啓発チラシを作成し、SNSによる広報や各種防災イベント等で啓発を実施した。				順調	危機管理室	
	津波ハザードマップによる周知		再掲	－	令和3年度に作成した堺市防災マップを周知するため、民間事業者での配架や各種防災イベント等で配布するなど、様々な手法で普及啓発を実施した。				順調	危機管理室	
	自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲		防災専門家派遣事業について各区防災担当者と意見交換を実施し、地域のニーズを踏まえた運用の改正、自主防災組織が地区防災計画の作成等の促進を図った。 また自主防災組織リーダー育成研修や大阪公立大学と連携した防災士養成講座を実施することで、地域の防災力向上を図った。				順調	危機管理室	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ職員を派遣し、防災活動の啓発を行った。				順調	堺区役所	
				－	自主防災組織資器材等の支援事業及び校区自主防災訓練実施内容の検討を行った。				順調	中区役所	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所	
				－	防災訓練等の支援を行った。				順調	西区役所	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	南区役所	
				－	自主防災組織が実施する防災訓練の支援を行った。				順調	北区役所	
				－	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行った。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施した。				順調	美原区役所	
	学校における防災教育の実施			－	教職員を対象にした防災教育教員研修を実施した。教職員の防災教育の知識を深め、また心構えや留意点などについて確認し、各校の防災教育の充実を図った。				概ね順調	教育委員会	
	耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	重要	再掲	－	庁舎エントランスでの啓発展示、区民まつりへのブース出展、旧耐震住宅に対しての戸別訪問・チラシ配布、ダイレクトメール送付、広報紙や本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				順調	建築都市局	
	食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報		再掲	－	広報紙への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施した。				順調	危機管理室	
				市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	85.5%	R6	80.0%	R7	順調	上下水道局	
	住民、事業所への防火意識の普及啓発			火災件数の減少	212件		令和6年中の火災件数200件以下		順調	消防局	過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和6年度の目標値として設定している。（火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。）
防火・防災管理者の養成・指導育成			－	消防法に基づく防火・防災管理者の資格取得についての講習会が外部団体により実施されているため、堺市消防局ホームページ及び広報紙である望楼にて市民に案内した。				完了	消防局		
堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	－	より実災害に近いツアー形式での体験ができる災害種別コースのうち、水害・避難所生活コースの一部リニューアルを行うなどより充実した災害学習を実施するとともに、定期的なイベント開催による防災啓発で年間来館者66,023人を記録した。また、消防救助技術近畿地区指導会が開催されるなど、消防職団員が施設を活用した専門性の高い訓練を実施し、消防防災力の強化を推進した。				完了	消防局		
			－	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について確認した。				順調	危機管理室		
総合防災訓練の継続的な実施		再掲	－	令和6年11月4日に国土交通省・和歌山県・大阪府・和歌山市・堺市の共催で大津波津波防災総合訓練を実施した。津波・避難訓練、基幹的広域防災拠点機能訓練、体験・啓発ブース等を実施。市民の防災意識醸成に貢献した。				順調	危機管理室		

目標：4 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

	施策	重要 施策	再掲	指標	実績		目標		R6年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
					数値	年度	数値	年度			
4-1	地震防災上必要なため池の計画的整備			－	ため池耐震性診断において、耐震性が無いと判断された各ため池に対し、順次必要となる改修手法を協議決定し、整備を進めた。				順調	産業振興局	
	市街地及びその周辺の農地の適切な保全・活用			－	市ホームページ、広報さかい、農業委員会だよりの3媒体に、制度の概要及び登録を依頼する記事を掲載するなど、周知を図った。				順調	産業振興局	
4-2	事業所からの管理化学物質の流出防止に対する推進			「化学物質管理計画書」対象事業者提出率	100%	R6	100%	R3	完了	環境局	
	危険物災害予防対策の推進			－	危険物施設の許認可申請時において、消防関係法令の遵守について指導した。また、危険物施設に対して年1回以上の定期査察を行い、危険物施設及び石油コンビナート等災害防止法に基づく防災資機材等の適切な維持管理と保安管理について指導するとともに、管内外の事故の教訓に基づき、安全対策指導を実施した。 そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	工場や事業所の自主保安や防災体制の充実			－	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行うとともに、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促した。また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進した。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	事業所の自主防災体制整備の支援			－	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進			－	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	
4-3	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進		再掲	－	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	
	石油コンビナート防災対策			－	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	海岸保全施設(堅川・古川水門)			－	水門の月次点検及び操作訓練を通して高潮や津波発生時等の災害時に迅速に対応することを目的に適正な運転管理を実施した。				順調	建設局	
4-4	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進		再掲	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R6	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
	道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲		○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。				概ね順調	建設局	
	下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施		再掲	老朽管きょ調査率	18.9%	R6	28.5%	R7	順調	上下水道局	R5年度を目標としていた調査計画が完了したため、R6年度からR12年度までの新たな調査計画を実施。 目標値は、新たな調査計画におけるR7年度時点の値を記載している。
				目標耐用年数に満たない設備の割合（70%程度維持）	71.1%	R6	70%程度維持		順調	上下水道局	
				重要な管きょの耐震対策率	97.2%	R6	96.9%	R7	順調	上下水道局	

目標：５ 必要不可欠な行政機能を確保する

	施策	重要 施策	再掲	指標	実績		目標		R6年度取組状況	所管局	備考	
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載							
					数値	年度	数値	年度	進捗状況			
5-1	市役所本庁舎、区役所、学校等の機能、設備の充実			－	大規模災害時に本庁舎において電源の喪失や有線インターネット回線・電話回線が途絶した場合に備えて、非常用発電機やモバイルルーター、衛星携帯電話、災害時優先携帯電話等を備えている。また、災害時に使用するシステム（大阪府防災情報システム・避難情報等一括配信システム・防災テレメータシステム等）をクラウド化することで、代替庁舎においても災害対応を行うことができる環境を整備している。				順調	危機管理室		
				－	本庁舎大規模改修事業（自動火災報知設備更新工事など）を実施し、災害時における庁舎の安全性および機能維持能力が向上した。				順調	総務局		
				－	消防庁舎等改修事業を実施し、経年劣化している庁舎・設備の改修を実施した。				完了	消防局		
				－	21校で老朽化対策としての改修工事、10校でトイレの洋式化推進を行った。				概ね順調	教育委員会		
				－	現在のところ不足はないが引き続き充実を図る。				順調	中区役所		
				－	防災拠点施設として必要な設備・備品等について充実を図る。				順調	東区役所		
				－	区役所浸水対策の具体的取組を定め、所属職員を対象に訓練を行っている。				順調	西区役所		
				－	災害発生時に区災害対策本部が設置される区役所庁舎について、本部機能に必要な不可欠な電源設備（非常用発電設備、太陽光発電設備、蓄電設備）の整備を行った。				順調	南区役所		
				法定点検結果（不具合）の年度内対応済割合（％）	100%	R6	100%		順調	北区役所		
				－	災害時に防災拠点となる庁舎の機能強化を図るため、災害時に必要な機器類・備品等の整備を行った。				順調	美原区役所		
	非常用電源設備の機能強化			現行の非常用電源持続時間の確保率	100%	R6	100%		順調	総務局		
					100%	R6	100%		順調	中区役所		
					100%	R6	100%		順調	東区役所		
					100%	R6	100%		順調	西区役所		
					100%	R6	100%		順調	南区役所		
					100%	R6	100%		順調	北区役所		
					100%	R6	100%		順調	美原区役所		
					100%	R6	100%		順調	上下水道局		
				堺消防署移転整備事業に伴う非常電源設備の機能強化（72時間対応）	100%	R6	100%	R6	完了	消防局		
	非常用電源設備等の燃料調達計画の作成・推進			－	堺市災害時物資供給マニュアル（燃料編）により、災害時の燃料の供給に関して堺市が実施したすべき業務の手順を定めている。				順調	危機管理室		
	堺市地域防災計画に定める避難所や本庁舎及び区役所の応急対策体制の整備			－	R3年度完了。				完了	建築都市局		
	堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	－	より実災害に近いツアー形式での体験ができる災害種別コースのうち、水害・避難所生活コースの一部リニューアルを行うなどより充実した災害学習を実施するとともに、定期的なイベント開催による防災啓発で年間来館者66,023人を記録した。また、消防救助技術近畿地区指導会が開催されるなど、消防職団員が施設を活用した専門性の高い訓練を実施し、消防防災力の強化を推進した。				完了	消防局		
				－	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について確認した。				順調	危機管理室		
	初動体制の確保			－	勤務時間外における初動体制の確保のため、職員への参集を指示する職員招集メールシステムの運用を継続して実施した。 また、大阪管区気象台からこまめに情報収集を行い、各局・区に早期に注意喚起を促すことで、初動体制の確保を図った。				順調	危機管理室		
	災害対応体制の充実			－	頻発化・激甚化する風水害等の大規模災害に備えた災害対策本部運営訓練および各局・区の災害対応訓練を実施した。				順調	危機管理室		
	非常時優先業務の業務継続			－	業務継続計画改訂において、各局各区で業務継続計画に紐づく災害対応タイムライン・シナリオで非常時優先業務の精査を実施した、また、災害対応タイムライン・シナリオをもとに各課単位での実行性検証のための訓練を実施した。				順調	危機管理室		
	防災情報システムの充実			－	災害対策における円滑な初動体制を確立するため、流域雨量指数情報及び河川水位情報、土壌雨量指数情報、降水情報、台風情報などの情報を一元的に収集・監視することができるシステムを導入し、活用している。				順調	危機管理室		
	防災拠点間の情報共有体制の整備		再掲	－	災害対応訓練等や職員研修を実施し、IP無線機及び大阪府防災情報システムの操作の習熟を図り、円滑な情報伝達体制を整備している。				順調	危機管理室		
	職員用備蓄食糧等の確保			3日分の職員用備蓄食糧の維持	3日分	R6	備蓄食糧の維持		順調	総務局		
				－	備蓄食糧のうち保存期限が近い備蓄水29箱分の買替えを実施した。				完了	上下水道局		
	自治体等からの受援体制の構築			－	泉州地域災害時相互応援協定（9市4町）や南河内地域災害時相互応援協定（6市2町1村）等に基づき、大規模災害発生時の体制は万全を期している。				順調	危機管理室		
	総合防災訓練の継続的な実施		再掲	－	令和6年11月4日に国土交通省・和歌山県・大阪府・和歌山市・堺市の共催で大津波防災総合訓練を実施した。津波・避難訓練、基幹的広域防災拠点機能訓練、体験・啓発ブース等を実施。市民の防災意識醸成に貢献した。				順調	危機管理室		
	職員の防災教育の実施			－	災害対応力向上研修やO-DIS研修等を実施し、職員の防災意識の向上及び知識の定着に繋がった。				順調	危機管理室		
	他政令市、関西広域連合における支援関係の構築			－	災害時相互応援協定を締結する他政令市や関西広域連合との各種防災対策に関する情報共有や、応援・受援訓練の実施等により、支援のフローや体制について確認した。				順調	危機管理室		
	自治体等からの受援体制の構築		再掲	－	泉州地域災害時相互応援協定（9市4町）や南河内地域災害時相互応援協定（6市2町1村）等に基づき、大規模災害発生時の体制は万全を期している。				順調	危機管理室		
	災害対策センターの利活用		再掲	－	地域防災計画修正に伴い、三宝水再生センターの災害対策センターの活用方法について所管部署と確認を行った。				順調	危機管理室		
				－	災対センターを活用する訓練を2度実施し、計画・マニュアルを見直した。				順調	上下水道局		
	防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	－	大阪府及び大阪府トラック協会と合同で物資輸送訓練を実施した。				順調	危機管理室		
	消防協力事業所制度の普及推進		再掲	－	大規模災害等発生時の消防活動に各事業所の判断により協力していただいている「消防協力事業所制度」に登録していただくため、管内事業所に対し広報活動を実施。また、本制度に登録していただいた事業所に対して、定期的な研修会を実施した。				完了	消防局		

5-2	災害がれきの広域的な相互支援体制確立			－	府や近隣自治体との情報共有及び体制についての検討を実施した。			概ね順調	環境局	
	総合防災訓練の継続的な実施		再掲	－	令和6年11月4日に国土交通省・和歌山県・大阪府・和歌山市・堺市の共催で大津波防災総合訓練を実施した。津波・避難訓練、基幹的広域防災拠点機能訓練、体験・啓発ブース等を実施。市民の防災意識醸成に貢献した。			順調	危機管理室	
	堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点との連携			－	令和6年11月4日に国土交通省・和歌山県・大阪府・和歌山市・堺市の共催で大津波防災総合訓練を実施した。津波・避難訓練、基幹的広域防災拠点機能訓練、体験・啓発ブース等を実施。市民の防災意識醸成に貢献した。			順調	危機管理室	
	福祉関係機関や福祉サービス事業者との連携		再掲	－	大阪介護支援専門員協会堺ブロックと締結した「避難行動要支援者の避難支援に向けた基本合意書」に基づき、障害者や高齢者等の避難支援の連携を推進した。			順調	健康福祉局	
	災害ボランティアとの連携			－	R6年度堺市社協災害ボランティアセンター設置・運営シミュレーションを1回実施。社協災害ボランティア会議を開催し、災害支援ネットワーク会議には合計11回参加。災害ボランティアの啓発活動を行い、一般市民を対象とした災害ボランティアは、個人46名・1団体の登録があった。他市・県における災害被害に対する支援を実施した。			順調	健康福祉局	
	災害時医療体制の整備		再掲	堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会との「災害時における医療救護活動に関する協定」の締結数	－	－	4協定	完了	健康福祉局	
	南大阪地域の市町村との相互応援体制の強化			－	発災時に相互応援協定を円滑に適用できるよう、平時より泉州地域及び南河内地域の自治体と「顔の見える関係」の構築に努めた。			順調	危機管理室	
	堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	－	より実災害に近いツアー形式での体験ができる災害種別コースのうち、水害・避難所生活コースの一部リニューアルを行うなどより充実した災害学習を実施するとともに、定期的なイベント開催による防災啓発で年間来館者66,023人を記録した。また、消防救助技術近畿地区指導会が開催されるなど、消防職団員が施設を活用した専門性の高い訓練を実施し、消防防災力の強化を推進した。			完了	消防局	
－				堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について確認した。			順調	危機管理室		
5-3	総合防災訓練の継続的な実施		再掲	－	令和6年11月4日に国土交通省・和歌山県・大阪府・和歌山市・堺市の共催で大津波防災総合訓練を実施した。津波・避難訓練、基幹的広域防災拠点機能訓練、体験・啓発ブース等を実施。市民の防災意識醸成に貢献した。			順調	危機管理室	
	住民による自主的な防犯活動を支援	重要		－	自主的な防犯活動に必要な資機材の支給や、青色防犯パトロール活動の経費を支援する制度を創設し、運用している。			概ね順調	市民人権局	

目標：6 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

	施策	重要 施策	再掲	指標	実績		目標		R6年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載						
					数値	年度	数値	年度	進捗状況		
6-1	全国瞬時警報システム（J－ALERT）の運用		再掲	－	消防庁の通知に基づく試験を年間4回の内1回は、電源の不接続により、放送ができない事象が発生した。対応策として、保守業者に脱落防止策を講じさせ、週に一度の機器点検及び月に一度のJ－ALERTシステムを介した信号伝達試験を追加することで、緊急情報を確実に発信できるように管理体制の強化を図った。				順調	危機管理室	
	多様な情報伝達手段の充実		再掲	－	Lアラートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市ホームページ、市公式SNSアカウント（X（旧Twitter）、LINE等）、災害情報FAX、大阪防災アプリ等を活用した多様な情報発信手段を充実させた。				順調	危機管理室	
				－	意思疎通支援者の養成及び派遣を実施した。				順調	健康福祉局	
	外国人への支援体制等の整備		再掲	－	多言語による防災ハンドブック（7言語）を作成、関係各所に配架しており、また名刺サイズの携帯用防災カード（8言語）を作成、配布するなど、外国人市民に対する防災情報の周知に努めるほか、全庁職員を対象とした災害時多言語支援センターの設置を含む災害時の外国人支援研修を実施している。さらに、多言語によるラジオでの災害情報提供を行う協定を株式会社FM802と締結しており、災害情報提供を行うことができるほか、災害時における外国人に対する災害応急対策及び災害予防対策の支援を目的として、近畿地域国際化協会連絡協議会準構成員として、協定を締結する等体制を整えた。				順調	文化観光局	
				－	災害時の避難情報の発令等にあたり、X（旧Twitter）やホームページでやさしい日本語での発信を行った。また、多言語に対応している大阪防災アプリを周知している。				順調	危機管理室	
	避難地案内表示板等の設置			－	経年劣化等による指定避難所の表示看板の貼替を実施した。				順調	危機管理室	
	防災拠点間の情報共有体制の整備		再掲	－	災害対応訓練等や職員研修を実施し、IP無線機及び大阪府防災情報システムの操作の習熟を図り、円滑な情報伝達体制を整備している。				順調	危機管理室	
	ホームページやSNS等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備			堺市公式LINEアカウント友だち登録数とX（旧Twitter）フォロワー数の合計値（人口比）	30.5%	R6	30.0%	完了	市長公室		

目標：7　経済活動を機能不全に陥らせない

	施策	重要 施策	再掲	指標	実績		目標		R6年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
					数値	年度	数値	年度			
7-1	危険物災害予防対策の推進		再掲	－	危険物施設の許認可申請時において、消防関係法令の遵守について指導した。また、危険物施設に対して年1回以上の定期査察を行い、危険物施設及び石油コンビナート等災害防止法に基づく防災資機材等の適切な維持管理と保安管理について指導するとともに、管内外の事故の教訓に基づき、安全対策指導を実施した。  そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	工場や事業所の自主保安や防災体制の充実		再掲	－	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行うとともに、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促した。また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進した。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	事業所の自主防災体制整備の支援		再掲	－	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進		再掲	－	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	
	住民、事業所への防火意識の普及啓発		再掲	火災件数の減少	212件		令和6年中の火災件数200件以下		順調	消防局	過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和6年度の目標値として設定している。（火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。）
	防火・防災管理者の養成・指導育成		再掲	－	消防法に基づく防火・防災管理者の資格取得についての講習会が外部団体により実施されているため、堺市消防局ホームページ及び広報紙である望楼にて市民に案内した。				完了	消防局	
7-2	工場や事業所の自主保安や防災体制の充実		再掲	－	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行うとともに、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促した。また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進した。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	事業所の自主防災体制整備の支援		再掲	－	管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図った。				完了	消防局	
	福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備		再掲	水防法に基づく避難計画策定要配慮者施設における避難確保計画作成率	94.7%	R6	100%	R7	順調	危機管理室	
	堺商工会議所や農林漁業関係団体等との協力体制の確立			－	平素より各団体との協力体制の確立に努めており、災害融資制度の周知・融資の実施体制の整備を進めた。				順調	産業振興局	
	緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要	再掲	210橋耐震化率	94.7% (199/210橋)	R6	97.0%	R7	順調	建設局	
	都市計画道路の整備	重要	再掲	－	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進した。				概ね順調	建設局	
	道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲	－	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。				概ね順調	建設局	
	管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	重要	再掲	80橋補修率	86.3% (69/80橋)	R6	100%	R7	順調	建設局	5か年で割った数を年度ごとの目標として算出しており、年度ごとの目標は達成している
	損傷の可能性が高い施設の把握		再掲	水管橋の点検実施数（橋/年）	182橋	R6	180橋程度/年		順調	上下水道局	
				老朽管きょ調査率	18.9%	R6	28.5%	R7	順調	上下水道局	R5年度を目標としていた調査計画が完了したため、R6年度からR12年度までの新たな調査計画を実施。目標値は、新たな調査計画におけるR7年度時点の値を記載している。
				国の点検要領に基づく道路定期点検の実施（2巡目）	100%	R6	100%	R5	完了	建設局	
	地域緊急交通路の選定と周知		再掲	－	地域防災計画の修正に伴い地域緊急交通路の指定状況等について関係部局と検討を実施した。				順調	危機管理室	
	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進		再掲	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R6	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
7-3	食糧・生活必需品の供給体制の整備		再掲	－	計画に従い食料、生活必需品の購入を実施した。				順調	危機管理室	
				－	市ホームページ上に、堺市緊急対応協力事業者制度を周知し、民間事業者の登録を促した。				順調	財政局	
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。				順調	堺区役所	
				－	中区役所災害対応タイムライン・シナリオにて整理した。				順調	中区役所	
				－	備蓄倉庫での管理と入替え、各避難所の備蓄倉庫での管理を行った。				順調	東区役所	
				－	西区災害対応マニュアルにおいて、区災害対策本部に物資輸送班の設置を定め、所属職員にマニュアルの周知を図った。				順調	西区役所	
				－	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入替えを行った。				順調	南区役所	
				－	北区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理を実施した。				順調	北区役所	
				－	区役所及び各避難所の備蓄物資の在庫と管理状況を確認した。				順調	美原区役所	
				－	第1学校給食センター及び第2学校給食センターの施設整備を完了した。				完了	教育委員会	
	防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	－	大阪府及び大阪府トラック協会と合同で物資輸送訓練を実施した。				順調	危機管理室	

目標：8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

	施策	重要 施策	再掲	指標	実績		目標		R6年度取組状況	所管局	備考
					※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
					数値	年度	数値	年度			
8-1	被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録			－	令和7年3月現在、被災建築物応急危険度判定士資格者は401名、判定コーディネーター資格者は37名、被災宅地危険度判定士資格者は75名となっており、今後も養成・登録を推進する。				概ね順調	建築都市局	
	り災証明書発行のための被害状況把握と調査体制の迅速な整備			－	令和6年能登半島地震の支援として、輪島市での被害認定調査に職員9名を派遣し、実務経験を積むとともに課内で情報共有を図った。				順調	財政局	
	応急仮設住宅の建設候補地の選定			－	仮設住宅の建設が可能な候補地を選定し、建設可能な戸数を推計した。				順調	建築都市局	
	住宅の確保と供給			－	（独）都市再生機構西日本支社、大阪府宅地建物取引業協会堺市支部、（社）全日本不動産協会大阪府本部堺泉支部と協定を締結し、住宅の供給が実施できるように、体制を整えた。				順調	建築都市局	
	市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備		再掲	建替戸数	1,141戸	R6	1,141戸	R7	完了	建築都市局	
8-2	復興本部の設置や復興計画の策定等に係る体制や手順の確立			－	堺市地域防災計画に基づく復興本部の設置について、他の被災自治体の事例を参考に具体的な設置基準や手続きについて検討を実施した。				順調	危機管理室	
	迅速かつ円滑な都市復興に向けた事前準備（都市復興行動マニュアルの検討）			－	事前復興に関する机上訓練を実施した。				順調	建築都市局	
	被災者支援体制の構築			－	被災者の把握や罹災証明書の発行、被災者の支援状況を一元管理する「被災者生活再建支援システム」を導入し、被災者支援体制を構築した。				順調	危機管理室	
	相談窓口等の体制整備			－	被災者生活再建専門部会において被災者相談窓口の設置及び庁内情報連携に関して関係課と協議を進めている。				順調	危機管理室	
				－						市長公室	
				－	市の方針等を踏まえ、適切に対応できる体制整備について検討した。				順調	堺区役所	
				－	継続して市民相談員の配置や法律相談などの相談業務を実施した。				順調	中区役所	
				－	生活相談や各種問い合わせ等に対して適切に対応できる体制整備を図った。				順調	東区役所	
				－	市の方針等を踏まえ、適切に対応できる体制整備について検討した。				順調	西区役所	
				－	被災者生活再建専門部会において、システムの導入に向けた協議を関係課と進めた。				順調	南区役所	
				－	被災者生活再建検討部会で検討を実施した。				順調	北区役所	
				－	市民生活が迅速に再建できるよう、生活相談等に対応する相談員の配置や弁護士による法律相談等の体制整備を図った。				順調	美原区役所	
				－	堺市災害対策本部が設置すると判断した場合に「被災者相談窓口」の体制整備の協力を行う。				順調	市民人権局	
	こころの健康に関する相談を実施する体制の整備			－	本市被災時には保健センター相談員による対応に加えて、こころのケアチームを結成し巡回活動を行う想定をしている。また、体制整備に向けてマニュアルの見直しを行うため、打合せ等を行った。				概ね順調	健康福祉局	
				－	災害による外傷後ストレス障害（PTSD）等、生活の激変によるメンタルヘルス不調に対応するため、こころの健康に関する相談体制として、各区に、女性やこども等の相談に対応できる相談員（女性相談員、家庭相談員）を配置した。				概ね順調	子ども青少年局	
				－	面接相談窓口2カ所と電話相談窓口1回線を整備した。				完了	教育委員会	
災害ボランティアとの連携		再掲	－	R6年度堺市社協災害ボランティアセンター設置・運営シミュレーションを1回実施。社協災害ボランティア会議を開催し、災害支援ネットワーク会議には合計11回参加。災害ボランティアの啓発活動を行い、一般市民を対象とした災害ボランティアは、個人46名・1団体の登録があった。他市・県における災害被害に対する支援を実施した。				順調	健康福祉局		
り災証明書発行のための被害状況把握と調査体制の迅速な整備		再掲	－	令和6年能登半島地震の支援として、輪島市での被害認定調査に職員9名を派遣し、実務経験を積むとともに課内で情報共有を図った。				順調	財政局		
8-3	多くの人が利用する建築物の耐震化の促進			－	本市ホームページを活用した周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	
	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築		再掲	災害用トイレ配備数	2,433基	R6	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
				－	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営やベット避難、要配慮者の避難場所の振り分けについて、避難所生活者環境改善専門部会で意見交換するとともに、ベット同伴避難訓練を実施した。				順調	堺区役所	
					自主防災訓練の実施した。				順調	中区役所	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。				順調	東区役所	
				－	避難所運営体制等の構築の支援・指導を行った。				順調	西区役所	
				－	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックを周知・配布した。				順調	南区役所	
				－	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施した。				順調	北区役所	
				－	「地区防災計画策定支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目途に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援した。また、単位自治会の集会所施設が特つ一時避難所としての機能の向上のため、それぞれのニーズに応じた資機材を整備した。				順調	美原区役所	
学校園施設等の老朽化対策の推進			－	21校で外壁等の劣化改修工事、9校でトイレの全面改修工事を行った。				概ね順調	教育委員会		
8-4	災害廃棄物処理体制の構築			災害廃棄物処理担当者研修の実施	3回	R6	1回/年		概ね順調	環境局	
	災害廃棄物の仮置場の確保				仮置場候補地リストの点検・更新を行った。				概ね順調	環境局	
	災害がれきの広域的な相互支援体制確立		再掲	－	府や近隣自治体との情報共有及び体制についての検討を実施した。				概ね順調	環境局	
	ごみ・し尿の広域的な相互支援体制確立		再掲	－	協定締結事業者との連絡協議会を実施した。				概ね順調	環境局	
8-5	ホームページやSNS等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備		再掲	堺市公式LINEアカウント友だち登録数とX（旧Twitter）フォロワー数の合計値（人口比）	30.5%	R6	30.0%		完了	市長公室	
	多様な情報伝達手段の充実		再掲	－	Lアラートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市ホームページ、市公式SNSアカウント（X（旧Twitter）、LINE等）、災害情報FAX、大阪防災アプリ等を活用した多様な情報発信手段を充実させている。				順調	危機管理室	
				－	意思疎通支援者の養成及び派遣を実施した。				順調	健康福祉局	
	防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	－	大阪府及び大阪府トラック協会と合同で物資輸送訓練を実施した。				順調	危機管理室	

8-6	災害ボランティアとの連携		再掲	－	R6年度堺市社協災害ボランティアセンター設置・運営シミュレーションを1回実施。社協災害ボランティア会議を開催し、災害支援ネットワーク会議には合計11回参加。災害ボランティアの啓発活動を行い、一般市民を対象とした災害ボランティアは、個人46名・1団体の登録があった。他市・県における災害被害に対する支援を実施した。				順調	健康福祉局	
	被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録		再掲	－	令和7年3月現在、被災建築物応急危険度判定士資格者は401名、判定コーディネーター資格者は37名、被災宅地危険度判定士資格者は75名となっており、今後も養成・登録を推進する。				概ね順調	建築都市局	
8-7	下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施		再掲	老朽管きょ調査率	18.9%	R6	28.5%	R7	順調	上下水道局	R5年度を目標としていた調査計画が完了したため、R6年度からR12年度までの新たな調査計画を実施。目標値は、新たな調査計画におけるR7年度時点の値を記載している。
				目標耐用年数に満たない設備の割合（70%程度維持）	71.1%	R6	70%程度維持		順調	上下水道局	
				重要な管きょの耐震対策率	97.2%	R6	96.9%	R7	順調	上下水道局	
	雨水整備事業の推進		再掲	重点地区の浸水対策実施率	7.7%	R6	30.8%	R7	順調	上下水道局	R7年度の目標値に対し、計画通り事業を進めている。
				既存水再生センター・ポンプ場の耐水化	計画策定完了	R6	計画策定	R4.3末	完了	上下水道局	
8-8	建造物、美術工芸品保存施設の耐震化促進			－	所有者や国、大阪府と連携して、防災意識の高揚や防災設備等の整備を図った。				概ね順調	文化観光局	
	文化財の防災に関する方針に基づく予防体制の確立			－	市民、文化財の所有者や管理者等の防災意識の普及と啓発を進め、予防体制の確立を進めた。				概ね順調	文化観光局	
	防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	－	大阪府及び大阪府トラック協会と合同で物資輸送訓練を実施した。				順調	危機管理室	
	自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲	－	防災専門家派遣事業について各区防災担当者と意見交換を実施し、地域のニーズを踏まえた運用の改正、自主防災組織が地区防災計画の作成等の促進を図った。 また自主防災組織リーダー育成研修や大阪公立大学と連携した防災士養成講座を実施することで、地域の防災力向上を図った。				順調	危機管理室	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ職員を派遣し、防災活動の啓発を行った。				順調	堺区役所	
				－	自主防災組織資器材等の支援事業及び校区自主防災訓練実施内容の検討を行った。				順調	中区役所	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等に当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所	
				－	防災訓練等の支援を行った。				順調	西区役所	
				－	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	南区役所	
				－	自主防災組織が実施する防災訓練の支援を行った。				順調	北区役所	
				－	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行った。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施した。				順調	美原区役所	
				－	校区自治会活動推進補助金（予算執行は各区役所）により、校区自治連合会が行う防災訓練や自主防災組織が実施する事業、防災用設備の整備等に係る経費を支援する制度を創設し、運用している。				順調	市民人権局	
	自主防災組織の活動費等への助成		再掲	－	防災専門家派遣事業について各区防災担当者と意見交換を実施し、地域のニーズを踏まえた運用の改正、自主防災組織が地区防災計画の作成等の促進を図った。 また自主防災組織リーダー育成研修や大阪公立大学と連携した防災士養成講座を実施することで、地域の防災力向上を図った。				順調	危機管理室	